

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2017年8月10日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
【会社名】	株式会社イチネンホールディングス
【英訳名】	ICHINEN HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 雅史
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06（6309）1800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理第二統括部長 兼 経理財務部長 村中 正
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06（6309）1800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理第二統括部長 兼 経理財務部長 村中 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (百万円)	19,083	20,172	79,704
経常利益 (百万円)	977	1,400	5,513
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	568	858	3,800
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	344	1,191	3,713
純資産額 (百万円)	23,907	27,506	26,782
総資産額 (百万円)	113,091	118,150	114,981
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.98	34.91	154.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.1	23.3	23.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,376	1,285	2,002
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,229	791	3,351
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,100	1,741	1,400
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,979	1,199	1,535

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社ゴンドーを子会社化いたしました。

この結果、当社グループは当社及び子会社20社並びに関連会社1社で構成されることとなりました。

また、当第1四半期連結会計期間より、従来「自動車総合サービス事業」というセグメント名称で表記している同事業について、「自動車リース関連事業」に名称変更いたしました。なお、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

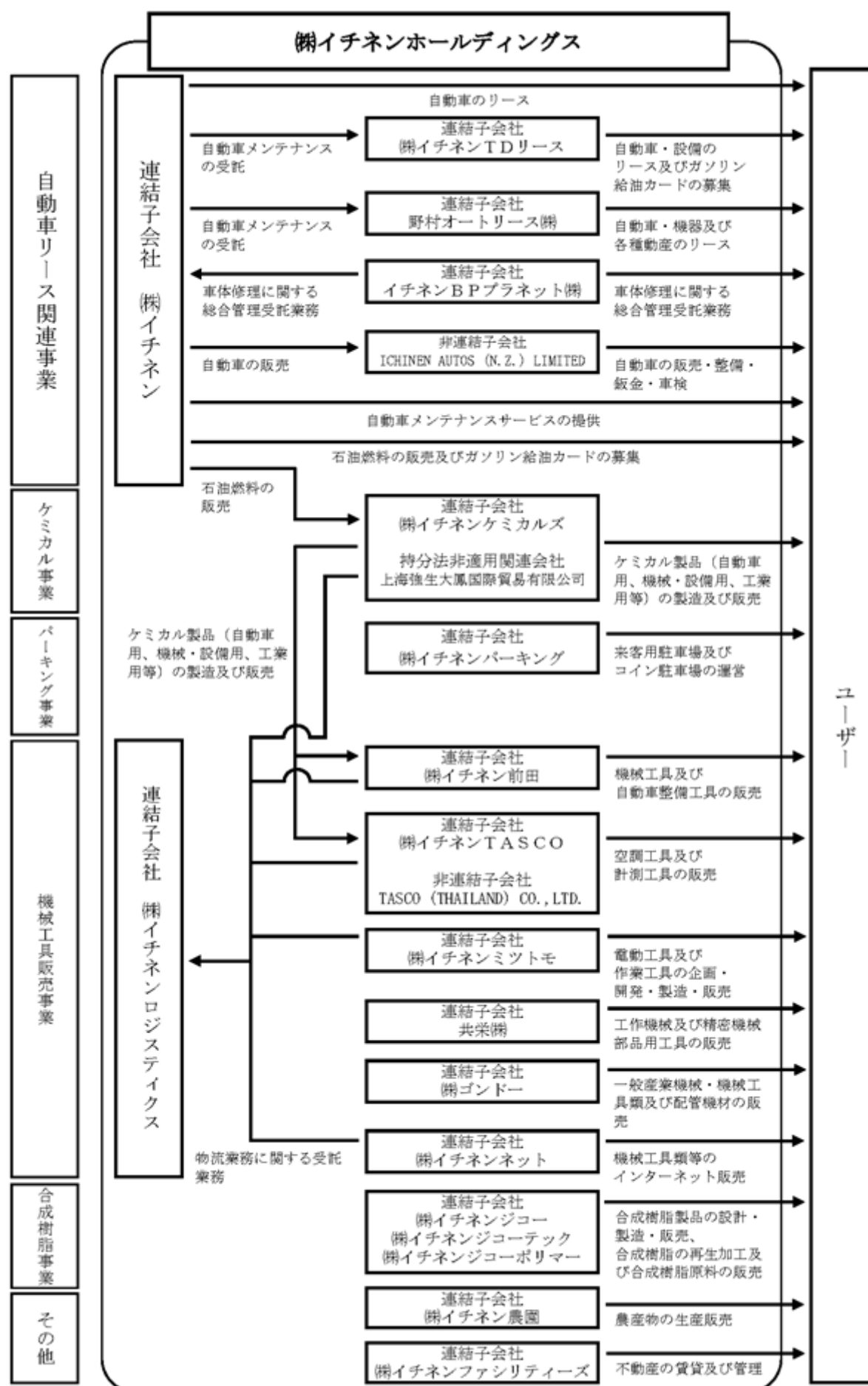
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

報告セグメント名称	報告セグメントの内容	主な関係会社
自動車リース関連事業	自動車リース、設備リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業、リース満了車等の処分、自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務	(株)イチネン (株)イチネンＴＤリース 野村オートリース(株) イチネンＢＰプラネット(株) ICHINEN AUTOS (N.Z.) LIMITED
ケミカル事業	ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造及び販売	(株)イチネンケミカルズ 上海強生大鳳国際貿易有限公司
パーキング事業	来客用駐車場及びコイン駐車場の運営	(株)イチネンパーキング
機械工具販売事業	機械工具及び自動車整備工具の販売、空調工具及び計測工具の販売、電動工具及び作業工具の企画・開発・製造・販売、ＤＩＹ用品等の販売、工作機械及び精密機械部品用工具の販売、一般産業機械・機械工具類及び配管機材の販売	(株)イチネン前田 (株)イチネンＴＡＳＣＯ TASCO (THAILAND) CO., LTD. (株)イチネンミットモ 共栄(株) (株)ゴンドー (株)イチネンネット (株)イチネンロジスティクス
合成樹脂事業	合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売	(株)イチネンジコー (株)イチネンジコーテック (株)イチネンジコーポリマー

また、上記に含まれない事業の内容は次のとおりであります。

	事業の内容	主な関係会社
その他	農産物の生産販売 不動産の賃貸及び管理	(株)イチネン農園 (株)イチネンファシリティーズ

主な、事業系統図は次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年6月30日）におけるわが国経済は、経済政策や金融政策の効果により企業収益は改善しており、また、設備投資も持ち直すなど、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米国の今後の政策動向、英国のEU離脱問題、世界的な地政学リスクの高まりなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、事業を通じて、全てのお客様に「いちねんで、いちばんの毎日を。」ご提供し、社会に貢献できる企業を目指しております。基盤事業である自動車リース関連事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業を展開しております。また、既存事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM&A、海外展開にも挑戦しております。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は201億72百万円（対前年同期比5.7%増）、営業利益は13億77百万円（対前年同期比42.0%増）、経常利益は14億円（対前年同期比43.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億58百万円（対前年同期比51.2%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間より、従来「自動車総合サービス事業」というセグメント名称で表記している同事業について、より事業内容に即した「自動車リース関連事業」に名称変更いたしました。なお、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<自動車リース関連事業>

リースにおきましては、リース契約車両は依然として小型化傾向にありますが、リース化の進んでいない地方市場及び中小規模の企業を中心に新規販売を積極的に行い、また、既存顧客との取引深耕にも注力した結果、2017年6月末現在リース契約台数は79,444台（対前期末比455台増）となり、リース契約高は88億88百万円（対前年同期比15.8%増）、リース未経過契約残高は699億15百万円（対前期末比2.4%増）となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高い点検実施率を強みとしながら、契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約台数は83,197台（対前期末比2,699台増）となり、メンテナンス受託契約高は16億24百万円（対前年同期比2.1%増）、メンテナンス未経過契約残高は78億99百万円（対前期末比2.9%増）となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力いたしました。

損益面では、リースは契約台数及び車両処分台数が増加したこともあり堅調に推移いたしました。自動車メンテナンス受託も契約台数が増加し堅調に推移いたしました。燃料販売は自動車用燃料給油カードの販売数量が堅調に推移し、また、仕入価格も安定的に推移いたしました。

この結果、売上高は115億51百万円（対前年同期比1.9%増）、セグメント利益は8億45百万円（対前年同期比28.9%増）となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、商品開発力の強化及び品質向上に取り組むとともに、付加価値の高い商品の販売に注力いたしました。

損益面では、工業薬品関連の燃料添加剤の販売は減少いたしました。石炭添加剤の販売は順調に推移いたしました。

また、化学品関連では機械工具商向け及び個人向けケミカル製品の販売が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は26億87百万円（対前年同期比6.9%増）、セグメント利益は3億33百万円（対前年同期比64.7%増）となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大に努めた結果、2017年6月末現在駐車場管理件数は1,182件（対前期末比29件増）、管理台数は28,272台（対前期末比717台増）となりました。

損益面では、新規駐車場の開発が順調に進み、また、既存駐車場の継続的な収益改善活動の効果もあり収益が増加いたしました。

この結果、売上高は13億10百万円（対前年同期比6.1%増）、セグメント利益は1億34百万円（対前年同期比9.8%増）となりました。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、取扱アイテムの拡充、オリジナル製品の開発を促進するとともに商品調達コスト及び物流コストの軽減に努めてまいりました。

損益面では、空調工具及び計測工具の販売は堅調に推移いたしました。機械工具及び自動車整備工具の販売は減少いたしました。また、株式取得関連費用などの販売費及び一般管理費が前年同期より増加いたしました。

この結果、売上高は32億23百万円（対前年同期比2.0%増）、セグメント利益は29百万円（対前年同期比55.2%減）となりました。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、新規顧客の拡大及び新商品の開発を図るとともに品質改善に努めてまいりました。

損益面では、遊技機メーカーへの合成樹脂製品及び半導体実装装置メーカー等へのセラミックヒーターの販売が増加に転じました。また、科学計測器の販売も増加いたしました。

この結果、売上高は14億41百万円（対前年同期比64.4%増）、セグメント利益は33百万円（前年同期は85百万円のセグメント損失）となりました。

<その他>

その他におきましては、売上高は29百万円（対前年同期比8.9%増）、セグメント損失は2百万円（前年同期は5百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

< 資産の状況 >

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は431億27百万円となり、前連結会計年度末残高415億52百万円と比べて15億74百万円増加いたしました。これは「現金及び預金」の減少3億35百万円、機械工具販売事業の販売計画に基づく在庫確保による「商品及び製品」の増加3億42百万円、自動車税等の納付による「前払費用」の増加12億65百万円、燃料販売仕入に係る前渡金の増加等による「その他」の増加1億41百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は749億79百万円となり、前連結会計年度末残高733億80百万円と比べて15億99百万円増加いたしました。これはオペレーティング・リース取引の契約増加による「賃貸資産」の増加6億95百万円、ケミカル事業における研究開発施設の建設等による有形固定資産「その他」の増加4億79百万円、時価評価等による「投資有価証券」の増加4億77百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は43百万円となり、前連結会計年度末残高48百万円と比べて4百万円減少いたしました。

以上の結果、資産合計は当第1四半期連結会計期間末残高1,181億50百万円となり、前連結会計年度末残高1,149億81百万円と比べて31億69百万円増加いたしました。

< 負債の状況 >

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は412億93百万円となり、前連結会計年度末残高401億50百万円と比べて11億87百万円増加いたしました。これは仕入債務の支払による「支払手形及び買掛金」の減少3億65百万円、「コマーシャル・ペーパー」の発行による増加15億円、「1年内返済予定の長期借入金」の減少3億82百万円、納税等による「未払法人税等」の減少2億88百万円、「賞与引当金」の増加2億86百万円、配当に伴う源泉所得税預り金の発生等による「その他」の増加3億69百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は493億50百万円となり、前連結会計年度末残高480億93百万円と比べて12億57百万円増加いたしました。これは「長期借入金」の増加12億10百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当第1四半期連結会計期間末残高906億44百万円となり、前連結会計年度末残高881億98百万円と比べて24億45百万円増加いたしました。

< 純資産の状況 >

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は275億6百万円となり、前連結会計年度末残高267億82百万円と比べて7億23百万円増加いたしました。これは「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加8億58百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少4億67百万円、時価評価による「その他有価証券評価差額金」の増加3億26百万円が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末より3億36百万円減少し、11億99百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億85百万円（前年同期は13億76百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」が13億94百万円になったこと、オペレーティング・リース取引の契約増加により「賃貸資産の純増減額（は増加）」35億73百万円が「減価償却費」31億98百万円を上回ったこと、「法人税等の支払額」が9億8百万円になったこと、「仕入債務の増減額（は減少）」が4億61百万円になったこと、自動車税等の納付による前払費用の増加等により「その他」が7億87百万円になったことによるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億91百万円（前年同期は22億29百万円）となりました。これは主に、ケミカル事業における研究開発施設に係る建物等の取得及びパーキング事業における機器及び構築物の購入等による「有形及び無形固定資産の取得による支出」8億18百万円によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億41百万円（前年同期は41億円）となりました。これは主に、「借入れによる収入」48億円及び「コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）」15億円が、「借入金の返済による支出」40億82百万円及び「配当金の支払額」4億67百万円を上回ったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、93百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

2017年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車リース関連事業	338 (6)
ケミカル事業	253 (12)
パーキング事業	26 (15)
機械工具販売事業	145 (27)
合成樹脂事業	69 (2)
報告セグメント計	831 (62)
その他	2 (1)
全社(共通)	59 (-)
合計	892 (63)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日勤務時間8時間換算)を外数で記載しております。

2. 上記従業員数には、嘱託・契約社員95名は含まれておりません。

3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(8) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車リース関連事業 (百万円)	-	-	-
ケミカル事業 (百万円)	974	1,049	107.7
パーキング事業 (百万円)	-	-	-
機械工具販売事業 (百万円)	-	-	-
合成樹脂事業 (百万円)	876	1,212	138.4
報告セグメント計 (百万円)	1,851	2,262	122.2
その他 (百万円)	-	8	-
合計 (百万円)	1,851	2,270	122.6

(注) 1. 金額は製品製造原価ベースで記載しております。

2. 当第1四半期連結累計期間において合成樹脂事業の生産実績が著しく増加しているのは、遊技機メーカーへの合成樹脂製品及び半導体実装装置メーカー等へのセラミックヒーターの受注量増加によるものであります。
3. 当第1四半期連結累計期間においてその他の生産実績が発生しているのは、株式会社イチネン農園が農産物の生産を行っていることによるものであります。

仕入実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車リース関連事業 (百万円)	3,460	3,516	101.6
ケミカル事業 (百万円)	416	474	113.9
パーキング事業 (百万円)	836	877	104.9
機械工具販売事業 (百万円)	2,797	2,810	100.5
合成樹脂事業 (百万円)	-	-	-
報告セグメント計 (百万円)	7,511	7,679	102.2
その他 (百万円)	-	-	-
合計 (百万円)	7,511	7,679	102.2

販売実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車リース関連事業 (百万円)	11,307	11,526	101.9
ケミカル事業 (百万円)	2,479	2,641	106.5
パーキング事業 (百万円)	1,235	1,310	106.1
機械工具販売事業 (百万円)	3,155	3,223	102.1
合成樹脂事業 (百万円)	877	1,441	164.3
報告セグメント計 (百万円)	19,055	20,142	105.7
その他 (百万円)	27	29	108.2
合計 (百万円)	19,083	20,172	105.7

(注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2. 金額については、セグメント間取引消去後の金額を記載しております。
3. 当第1四半期連結累計期間において合成樹脂事業の販売実績が著しく増加しているのは、遊技機メーカーへの合成樹脂製品及び半導体実装装置メーカー等へのセラミックヒーターの販売量増加によるものであります。

自動車リース関連事業セグメント（リース）の状況

a．リース契約の実行高

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	前年同四半期比 (%)
輸送用機器 (百万円)	7,642	8,878	116.2
その他 (百万円)	34	10	30.2
合計 (百万円)	7,677	8,888	115.8

(注) リース契約の実行高は、発生額より中途解約額を控除しております。

b．未経過リース料四半期末残高相当額の期日別内訳

所有権移転外ファイナンス・リース取引

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期連結会計期間末 (2016年6月30日現在)	5,587	4,398	3,414	2,246	1,452	889	17,989
当第1四半期連結会計期間末 (2017年6月30日現在)	5,511	4,553	3,383	2,416	1,418	666	17,949

(注) 未経過リース料の期日別内訳については、リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額を表示しております。

オペレーティング・リース取引

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期連結会計期間末 (2016年6月30日現在)	11,736	21,064	32,800
当第1四半期連結会計期間末 (2017年6月30日現在)	12,602	22,665	35,268

c．営業成績

	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)	営業資産 平均残高 (百万円)	利益率 (%)
前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	8,197	6,689	1,508	98	1,409	62,217	9.1
当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	8,254	6,669	1,584	94	1,490	65,049	9.2

自動車リース関連事業セグメント（自動車メンテナンス受託）の状況

a．メンテナンス契約の実行高

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	前年同四半期比 (%)
輸送用機器 (百万円)	1,591	1,624	102.1
合計 (百万円)	1,591	1,624	102.1

(注) メンテナンス契約の実行高は、発生額より中途解約を控除しております。

b．未経過メンテナンス契約債権の期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期連結会計期間末 (2016年6月30日現在)	4,010	1,920	1,100	629	255	61	7,978
当第1四半期連結会計期間末 (2017年6月30日現在)	3,929	1,861	1,094	681	269	61	7,899

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,612,227	24,612,227	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,612,227	24,612,227	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	-	24,612,227	-	2,529	-	4,155

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 13,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,585,100	245,851	-
単元未満株式	普通株式 13,827	-	-
発行済株式総数	24,612,227	-	-
総株主の議決権	-	245,851	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2017年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社イチネンホールディングス	大阪市淀川区西中島四丁目10番 6 号	13,300	-	13,300	0.05
計	-	13,300	-	13,300	0.05

（注）当第 1 四半期会計期間末現在の自己名義所有株式数は13,400株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は 0.05%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,535	1,200
受取手形及び売掛金	11,723	11,710
電子記録債権	1,523	1,435
リース・メンテナンス未収入金	2,202	2,291
リース投資資産	17,032	17,091
商品及び製品	3,139	3,482
仕掛品	67	69
原材料及び貯蔵品	324	335
前払費用	2,247	3,512
繰延税金資産	481	579
その他	1,283	1,424
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	41,552	43,127
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	107,908	109,247
減価償却累計額	60,265	60,909
賃貸資産(純額)	47,643	48,338
土地	6,246	6,334
その他	15,730	16,425
減価償却累計額	8,470	8,686
その他(純額)	7,259	7,738
有形固定資産合計	61,150	62,412
無形固定資産		
のれん	2,315	2,183
その他	2,150	2,270
無形固定資産合計	4,466	4,454
投資その他の資産		
投資有価証券	3,833	4,310
長期前払費用	1,739	1,726
繰延税金資産	546	437
その他	1,771	1,764
貸倒引当金	127	127
投資その他の資産合計	7,763	8,112
固定資産合計	73,380	74,979
繰延資産	48	43
資産合計	114,981	118,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,124	11,759
短期借入金	4,000	4,025
コマーシャル・ペーパー	4,000	5,500
1年内償還予定の社債	362	362
1年内返済予定の長期借入金	16,131	15,748
リース債務	70	59
未払法人税等	756	468
リース・メンテナンス前受金	727	781
賞与引当金	480	766
品質保証引当金	15	16
その他	1,438	1,807
流動負債合計	40,105	41,293
固定負債		
社債	10,486	10,486
長期借入金	35,323	36,534
リース債務	22	16
退職給付に係る負債	1,489	1,500
役員退職慰労引当金	135	138
資産除去債務	300	306
その他	335	368
固定負債合計	48,093	49,350
負債合計	88,198	90,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	21,493	21,885
自己株式	13	13
株主資本合計	25,814	26,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,071	1,398
繰延ヘッジ損益	5	3
退職給付に係る調整累計額	97	94
その他の包括利益累計額合計	968	1,300
純資産合計	26,782	27,506
負債純資産合計	114,981	118,150

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)
売上高	19,083	20,172
売上原価	14,815	15,424
売上総利益	4,267	4,748
販売費及び一般管理費		
役員報酬	198	204
給料手当及び賞与	987	1,045
賞与引当金繰入額	279	264
退職給付費用	68	64
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
貸倒引当金繰入額	8	1
品質保証引当金繰入額	1	4
のれん償却額	132	138
その他	1,611	1,641
販売費及び一般管理費合計	3,297	3,370
営業利益	970	1,377
営業外収益		
受取配当金	25	27
仕入割引	18	16
その他	18	15
営業外収益合計	62	59
営業外費用		
支払利息	31	22
支払手数料	14	6
その他	9	8
営業外費用合計	54	37
経常利益	977	1,400
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除売却損	39	8
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	39	8
税金等調整前四半期純利益	938	1,394
法人税、住民税及び事業税	392	640
法人税等調整額	21	104
法人税等合計	370	535
四半期純利益	568	858
親会社株主に帰属する四半期純利益	568	858

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	568	858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	326
繰延ヘッジ損益	15	2
退職給付に係る調整額	4	3
その他の包括利益合計	223	332
四半期包括利益	344	1,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344	1,191

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	938	1,394
減価償却費	2,995	3,198
のれん償却額	132	138
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	1
受取利息及び受取配当金	26	28
支払利息	31	22
売上債権の増減額(は増加)	1,236	153
たな卸資産の増減額(は増加)	384	288
リース投資資産の純増減額(は増加)	37	146
賃貸資産の純増減額(は増加)	2,860	3,573
仕入債務の増減額(は減少)	1,033	461
利息及び配当金の受取額	25	27
利息の支払額	40	24
法人税等の支払額	1,539	908
その他	896	787
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,376	1,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,393	818
有形及び無形固定資産の売却による収入	170	2
固定資産の除却による支出	2	1
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	0	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	29
その他	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,229	791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,400	-
短期借入金の返済による支出	2,300	-
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	2,500	1,500
長期借入れによる収入	5,800	4,800
長期借入金の返済による支出	3,624	4,082
リース債務の返済による支出	6	1
配当金の支払額	423	467
その他	245	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,100	1,741
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	494	336
現金及び現金同等物の期首残高	1,484	1,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,979	1,199

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ゴンドーの株式取得により、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
受取手形割引高	- 百万円	50百万円
受取手形裏書譲渡高	-	14

2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社6社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行及び取引生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	13,850百万円	13,850百万円
借入実行残高	-	-
差引額	13,850	13,850

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
現金及び預金勘定	1,979百万円	1,200百万円
預入期間が3か月を超える定期積立預金	-	0
現金及び現金同等物	1,979	1,199

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月17日 定時株主総会	普通株式	423	17.00	2016年3月31日	2016年6月20日	利益剰余金

(注) 2016年6月17日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業85周年記念配当3円を含んでおります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	467	19.00	2017年3月31日	2017年6月19日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車 リース 関連事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,307	2,479	1,235	3,155	877	19,055	27	19,083	-	19,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	35	-	4	-	67	-	67	67	-
計	11,334	2,515	1,235	3,159	877	19,122	27	19,150	67	19,083
セグメント利益又は損失()	656	202	122	65	85	960	5	966	4	970

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 （注1）	合計	調整額 （注2）	四半期 連結損益 計算書 計上額 （注3）
	自動車 リース 関連事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,526	2,641	1,310	3,223	1,441	20,142	29	20,172	-	20,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	46	0	0	0	72	0	72	72	-
計	11,551	2,687	1,310	3,223	1,441	20,215	29	20,244	72	20,172
セグメント利益又は損失（ ）	845	333	134	29	33	1,376	2	1,373	4	1,377

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメントの名称の変更）

当第1四半期連結会計期間より、従来「自動車総合サービス事業」というセグメント名称で表記している同事業について、「自動車リース関連事業」に名称変更いたしました。なお、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	22円98銭	34円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額 (百万円)	568	858
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益金額 (百万円)	568	858
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,714	24,598

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年 8月10日

株式会社イチネンホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

林 由佳

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山本 秀男

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンホールディングスの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イチネンホールディングス及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。